

ハイドパーク覚書と広島サミット

令和5年 5月16日

1.原爆開発の経緯

- ①1939年8月 ドイツに対抗するために原爆開発に本格着手。
- ②1942年9月 ドイツは原爆を開発していないことが判明。投下目標をドイツから日本海軍基地のトラック島に変更。
- ③1944年2月 米国機動部隊がトラック基地を攻撃し、壊滅する。
- ④1944年9月 ルーズベルト米大統領とチャーチル英首相がハイドパークで会談し、下記を確認して覚書に残した。(覚書原文は添付の通り)
軍事目標はなくなったが原爆の開発は継続する、“日本人”に対して使用してもよいだろう。
- ⑤1945年4月 ルーズベルト大統領が死去、トルーマンが大統領に就任。27日には原爆投下目標検討委員会が発足。
- ⑥1945年7月 16日 原爆実験に成功。
17日 開発に携わった科学者70名が原爆の無警告の使用を中止するに要請。
25日 投下目標は広島、長崎、小倉、新潟の四都市に決定。
26日 ポツダム宣言
- ⑦1945年8月 6日 広島へ無警告無差別投下。14万人の犠牲者 ウラン型
9日 長崎に無警告無差別投下。7万人の犠牲者 プルトニウム型

2. ハイドパーク覚書原文

TUBE ALLOYS

Aide-memoire of conversation between the president and the Prime Minister at Hyde Park, September 18,1944

1. The suggestion that the world should be informed regarding Tube Alloys, with view to an international agreement regarding its control and use, is not accepted.

The matter should continue to be regarded as of utmost secrecy; but when a “bomb” is finally available, it might perhaps, after mature consideration, be used against the Japanese, who should be warned that this bombardment will be repeated until they surrender.

2.

Full collaboration between the United States and the British Government in

developing Tube Alloys for military and commercial purpose should continue after the defeat of Japan unless and until terminated by joint agreement.

3.

Enquiries should be made regarding the activities of Professor Bohr and steps taken to ensure that he is responsible for no leakage of information, particularly to the Russians.

Sign of FR & Churchill 18,9

ドイツの脅威がなくなり、軍事目標もなくなったが、原爆開発は続けること、完成の暁には、日本人に対して投下されることになるだろう、降伏しない限り、日本人に対して繰り返し原爆が投下されることを日本人は知るべき、という趣旨が確認されている。

スティムソン陸軍長官の1945年6月の日記

米軍が日本軍を壊滅して原爆の投下目標がなくなることを心配しているという、トルーマン大統領は「わかる、わかる」と笑ったという趣旨の記述がある。

米日両軍の犠牲者を抑えるためにやむなく原爆を投下したという、米国の公式見解とは全く相違している。

3. 原爆投下の指揮官 カーチス・ルメイ少将

同将軍は中国戦線から、1945年1月 対日戦線司令官に就任。爆撃目標をそれまでの軍事関連施設から都市爆撃に転換した。無差別、無警告で行われた爆撃で日本各地の市民の犠牲者が急増した。3月10日（陸軍記念日）の東京大爆撃では、一晩で10万人の犠牲者が出た。

広島、長崎への原爆投下も無差別、無警告で行われて、被害が拡大した。

カーチス・ルメイは戦後、自衛隊の指導も行い、1964年に勲一等旭日大綬章を授与されている。

広島、長崎には種類の相違する原爆が投下され、種類別の効果を確認する実験でもあった。

重光葵の減刑に尽力したことで知られる英国のハンキー卿は、その著書「戦犯裁判の錯誤」の中で、1943年1月のルーズベルト・チャーチルのカサブカンカ会談で、日独伊に無条件降伏と戦争責任者の処罰を求める方針を決定したことが、戦争の泥沼化と犠牲者の激増につながったと指摘しています。

4. 人種差別撤廃提案

1919年 翌年に設立される国際連盟の準備委員会で、国際連盟規約に人種差別の撤廃を明記すべきと日本が提案。委員会では賛成多数だったが、英国、豪州、カナダなどが強硬に反対し、議長を務めていた米国のウイルソン大統領が明記しない決定をして、賛成多数を覆した。

こうした日本の動きとそれに呼応する世界の有色人種の支持に英米が強い懸念と警戒を抱くようになった。

日本は、全米に黒人解放運動などを支援する、疋田保一などを中心にした日本人工作員によるネットワークを作り始める。→戦時中の日本人強制収容の一因。

一方、ユダヤの金融資本はジェイコブ・シフやポール・ウォーバーグなどが中心で、「全米黒人地位向上委員会」を1912年に設立。

その委員会の唯一の黒人メンバーが、ハーバート大学教授で歴史学者のウィリアム・デュボイス。

疋田の手引きで、昭和12年来日したデュボイスは各地で大歓迎を受ける。

離日時 帝国ホテルでのエピソードは有名。

大東亜戦争の開戦後は、多数の黒人が日本を支持。1943年には、シカゴやデトロイトなど自動車や兵器産業の拠点で数十万人の黒人による暴動が発生。

戦前の日本人はユダヤの金融資本が世界を牛耳っている状況を認識しており、また、差別撤廃の必要性を十分に認識していた。

5. 戦後の対応

原爆投下の必要性についての米人記者の質問に対して、トルーマン大統領は、「獣 (beast) には、獣に対する処し方がある」と返答している。

米ソの両大国に続き、英仏中の五大理事国が核保有し、核保有国だけが真の独立国といわれた。

アイゼンハワー大統領、ニクソン副大統領の時代 (1953-1961) およびニクソン大統領の時代 (1969-1974) に数度にわたり、ニクソンから日本の核武装を促されている。しかし、吉田首相および配下の佐藤栄作、宮澤喜一らはこれを拒絶し続けたと伝えられている。

広島市の平和記念資料館にはハイドパーク覚書が展示されているが、肝心の“against Japanese”が“日本人”ではなく、“日本”に対してとぼかして訳されている。

「原爆は日本人には使っていない」の著者岡井敏教授が、ぼかした意図について広島市や資料館を追及した記録が残っている。

また、原爆死没者慰霊碑には「過ちは繰り返しません…」とあるが、主語は原爆を落とした米国なのか、落とされた日本なのか、不明の文章。

広島市長などの見解では、主語は全世界の人々。

一方、米英の知識層ではハイドパーク覚書の内容は広く流布している→人種差別に基づき、残忍極まりない非道な殺戮を行ったことを承知している→報復を恐れて日本に核武装させないことが戦後の英米の外交基本方針になっている。

6. 広島サミット

2023年5月19-21日の間、岸田首相の地元の広島でG7サミットが開催されます。あえて広島を選択したのは、原爆投下地だからと推定できます。

G7首脳との間で、ハイドパーク覚書のような核心に触れた議論ができるのでしょうか。それとも、“核なき世界に向けて不断の努力をすることで一致した”などという空疎な声明を発表するに留まるのでしょうか。

2016年5月 当時大統領だったオバマ氏が広島を訪れました。原爆被害者を抱きしめ、核兵器の廃絶に向けて努力する旨の演説をするなどのパフォーマンスはしたものの、原爆投下の謝罪はしませんでした。

しかも、米国に帰国後数日のうちに、広島演説はどこへやら、新型核兵器の開発及び生産を許可する署名をしています。

7. 原爆投下の真の狙いは何だったのか、隠蔽された歴史と日本人はいかに向き合うべきなのか。

投下の目的は、
原爆の効果を確認する、
当時の金額で20億ドルと言われる巨額の開発費の正当性（犠牲者の減少）、
戦後の覇権の確保

などが指摘されていますが、真相は隠蔽されたままです。日本人は、あたかも隠蔽に協力し続けてきたわけですが、今後はいかに向き合うべきなのでしょうか。

以上